

要旨

キーワード：環境配慮行動 尺度開発 環境教育 ラオス

1. はじめに

世界的に環境問題への対策が喫緊の課題となる中で、市民レベルでの環境配慮行動が求められている。調査地であるラオスでも、近年の著しい経済成長とともに環境問題が発生している。日本国内における環境配慮行動の要因は複数のモデルと実証実験によって提起されてきたが、ラオスにおける環境配慮行動の先行研究はなく、尺度も存在しない。そこで本研究では、ラオスの未来を担う若者であり教員を志す教員養成校の学生を対象に調査を行い、環境配慮行動尺度の開発と、その要因を検討することを目的とした。

2. 方法

まず、ラオス人学生の環境問題への認知と日常生活の環境配慮行動を確認するために、ラオス中南部のサワンナケート教員養成校の学生 36 名を対象に自記式の Web 質問紙調査を行った。その結果と文献検討により、広瀬モデル (1997) をもとに合計 45 項目構成の質問紙を作成した。次に、この質問項目を用いて、同校の学生 2～4 年生を対象に自記式の Web 質問紙調査を行った。欠損回答を除いた有効回答数は 247 名であった。

分析では、環境配慮行動の因子構造を確定させるために、統計解析ソフトウェア JASP を用いて探索的因子分析を行った。その後、信頼性を確認したうえで尺度得点を作成し、環境配慮行動の要因を検討するために、共分散分析ソフト Amos を用いてパスモデルによる回帰分析を行った。

3. 結果と考察

環境認知は責任感、有効感、危機感の 3 因子、行動評価は実行可能感、負担感、社会規範感の 3 因子、そして目的意図、行動意図、自己効力感はそれぞれ 1 つの因子で構成されていた。内容妥当性・構成概念妥当性・信頼性を検討したところ、これらの測定モデルの妥当性と信頼性はおおむね良好であった。

各因子の相関を見たところ、目的意図には責任感と危機感が影響しており、また、自己効力感には目的意図と実行可能感、社会負担感が影響していた。さらに、行動意図には責任感、実行可能感、社会負担感、目的意図、自己効力感が影響していた。以上のことから、ラオスの若者が環境に配慮した行動をとるためには、責任感と危機感を高め目的意図を形成するための教育の機会の提供や、実行可能感と社会規範感および自己効力感を高めるための地域社会での環境保全活動などが有効であることが示唆された。

4. 結論

今回開発した尺度は信頼性・妥当性を確認でき、ラオス人学生の環境配慮行動の要因についてもおおむね仮説通りの関連を確認することができた。しかし、今回開発した尺度と関連の検討には課題も残されたため、今後も検討を続けていく必要がある。